

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 8月23日

【会社名】 パナソニック株式会社

【英訳名】 Panasonic Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 賀 一 宏

【本店の所在の場所】 大阪府門真市大字門真1006番地

【電話番号】 大阪 (06) 6908 - 1121

【事務連絡者氏名】 経理・財務部 部長 井 垣 誠 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目 5 番 1 号 (パナソニック東京汐留ビル)

パナソニック株式会社 渉外本部

【電話番号】 東京 (03) 3437 - 1121

【事務連絡者氏名】 企画業務部 部長 松 下 和 宏

【縦覧に供する場所】 パナソニック株式会社 渉外本部
(東京都港区東新橋一丁目 5 番 1 号 (パナソニック東京汐留ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年7月31日付で金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規定に基づき提出した新株予約権の発行に関する臨時報告書の記載事項のうち、「発行価格」、「発行価額の総額」が平成29年8月23日に確定しましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

(注)訂正箇所には下線を付しております。

(3)発行価格

(訂正前)

各新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズ・モデルにより以下の から の基礎数値に基づき算定した1株当たりのオプション価格(1円未満の端数は四捨五入)に付与株式数を乗じた金額とする。

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格 (C)

株価 (S) : 平成29年8月23日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段)

行使価格 (X) : 1円

予想残存期間 (T) : 15年

株価変動性 (σ) : 15年間(平成14年8月23日から平成29年8月23日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率 (r) : 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り (q) : 1株当たりの配当金(平成29年3月期の実績配当金) ÷ 上記 に定める株価

標準正規分布の累積分布関数 (N(・))

(訂正後)

新株予約権1個当たり 112,800円(1株当たり1,128円)

(4)発行価額の総額

(訂正前) 未定

(訂正後) 402,036,900円

以 上